

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第30期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社スリーエフ

【英訳名】 Three F Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 居 勝 利

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克 恭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

【電話番号】 045(651)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務室長 海老沢 克 恭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	108,533	109,117	112,451	106,281	103,414
営業総収入 (百万円)	29,518	28,742	28,896	26,461	26,991
経常利益 (百万円)	966	1,045	1,009	356	669
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	97	203	264	283	337
純資産額 (百万円)	6,206	6,237	6,280	5,843	6,087
総資産額 (百万円)	18,890	18,465	17,624	18,003	16,554
1株当たり純資産額 (円)	789.06	792.69	805.91	752.20	784.13
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	12.65	26.46	34.43	37.35	44.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.1	33.0	34.8	31.7	35.9
自己資本利益率 (%)	1.6	3.3	4.3	4.8	5.8
株価収益率 (倍)	69.0	27.1	17.5		11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,882	1,630	1,547	969	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,195	1,780	1,018	788	481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	804	1,013	894	388	1,664
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,575	1,412	1,047	1,617	760
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	474 (590)	487 (626)	486 (478)	492 (477)	469 (400)

- (注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第29期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	108,533	109,117	112,451	106,281	103,414
営業総収入 (百万円)	29,495	28,731	28,889	26,457	26,988
経常利益 (百万円)	936	1,027	994	341	658
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	87	199	260	286	334
資本金 (百万円)	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396
発行済株式総数 (株)	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095
純資産額 (百万円)	6,012	6,036	6,073	5,629	5,868
総資産額 (百万円)	18,690	18,259	17,410	17,783	16,328
1株当たり純資産額 (円)	781.66	784.74	797.45	743.20	774.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期 純利益金額又は当期純損 失金額() (円)	11.41	25.90	34.00	37.85	44.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	33.1	34.9	31.7	35.9
自己資本利益率 (%)	1.4	3.3	4.3	4.9	5.8
株価収益率 (倍)	76.5	27.7	17.7		11.9
配当性向 (%)	192.9	84.9	64.7		29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	472 (590)	485 (626)	484 (478)	490 (477)	466 (400)

- (注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第29期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年8月	(株)富士スーパー(現 富士シティオ(株))のコンビニエンス事業部としてスタート
昭和54年11月	直営1号店(栗木店)を横浜市磯子区に開店
昭和56年2月	コンビニエンスストアの経営並びにフランチャイズ店の経営指導を目的として横浜市港南区に(株)スリーエフを設立
昭和57年4月	フランチャイズ1号店(野毛店)を横浜市中区に開店
昭和63年1月	C I 導入
昭和63年3月	P O S (販売時点情報管理システム) 実験開始
平成元年6月	100店舗達成
平成元年11月	本店を横浜市中区日本大通17番地に移転
平成3年8月	E O B (電子発注システム) 導入
平成4年6月	200店舗達成
平成6年2月	300店舗達成
平成7年8月	400店舗達成
平成8年3月	T - T I M E S (総合経営情報システム) 本格稼働
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	500店舗達成
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 I S O 1 4 0 0 1 (環境マネジメントシステムの国際規格) の審査登録
平成12年10月	スリーエフ・オンライン(株)(連結子会社)を設立
平成13年2月	600店舗達成
平成13年3月	(株)サニーマートと四国4県におけるエリア・フランチャイズ契約を締結
平成13年8月	第二次T - T I M E S 本格稼働
平成20年3月	第三次T - T I M E S 本格稼働

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社と連結子会社（スリーエフ・オンライン(株)）1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

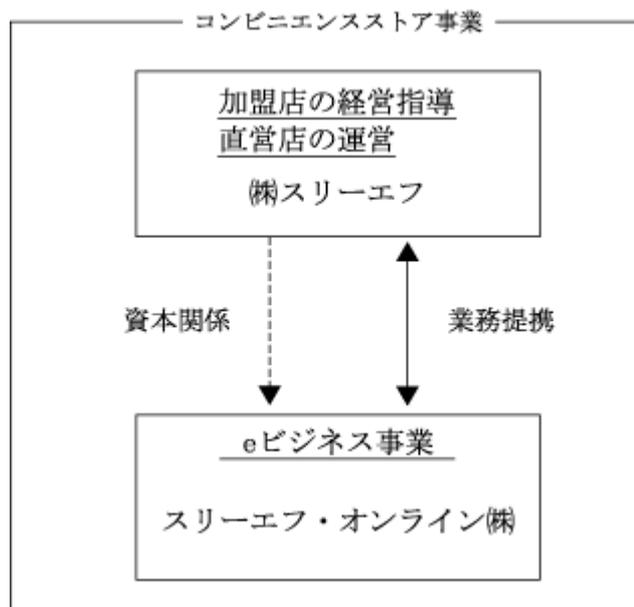
〔当 社〕

当社（株スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。なお、加盟店とのフランチャイズ契約の要旨は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン(株)は、「スリーエフ」店におけるeビジネスを中心としたコンテンツ販売の企画開発や、電子マネーの導入に関する調査検討等、新たなビジネスモデルの構築ならびにその運用支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
スリーエフ・オンライン(株)	横浜市中区	200	コンビニエンスストア事業 (eビジネス事業)	55.0	当社とeビジネスに関する業務提携。役員4名の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	
加盟店の経営指導	327()
直営店の運営	139(400)
eビジネス事業	3()
合計	469(400)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 「加盟店の経営指導」には、本部の従業員数を記載しております。
- 3 「直営店の運営」には、直営店の従業員数を記載しております。
- 4 「eビジネス事業」には、スリーエフ・オンライン(株)の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
466(400)	36.5	9.8	4,820,912

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合がありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による経済対策等により、景気も緩やかな回復基調となりましたが、急激な円高や株価の低迷、さらには失業率が高止まりするなど雇用環境の先行きは不透明感が拭えず、個人消費は引き続き厳しい状況で推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましては、消費者の節約志向は依然として継続しているものの、夏場の記録的猛暑による消費の嵩上げ効果やタバコの値上げに伴う駆け込み需要もあり、期の後半は回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは客数の持続的な増加を目指し、店舗の教育体制の強化に注力して商売の基本である接客サービスの徹底を図ってまいりました。また、販促施策については出店30年を記念した商品企画や、スピードくじの展開などに加え、Tポイントサービスのボーナスポイント制度新設、Suicaポイントの導入など、来店頻度の向上に継続して取り組んでまいりました。これにより、当連結会計年度の営業総収入は前期比2.0%増の269億91百万円となりました。また、直営店のFC店化に引続き注力したこと等により営業利益は前期比123.8%増の5億66百万円、経常利益は前期比88.1%増の6億69百万円となり、当期純利益は3億37百万円となりました。

店舗開発につきましては、個店商圏の深耕による収益力の向上を基本とした店作りの強化に努めたほか、独立研修社員制度を活用したオーナー輩出により、FC店比率の向上に努めてまいりました。店舗数につきましては、開店16店、閉店28店となり、総店舗数634店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は70店、スリーエフ店合計704店）となっております。

店舗運営につきましては、店舗スタッフの教育プログラムを活用してクリーンネス・フレンドリーサービス・身だしなみといった商売の基本の徹底を図りつつ、オーナーマネジメントセミナーを開催するなど加盟店における総合的な教育体制の強化に取り組み、地域一番の店作りを目指してまいりました。

商品面につきましては、カウンターフーズやパスタ、デザート等を中心に継続的にオリジナル商品の強化に努めたほか、出店30年の記念企画として過去にご好評をいただいた商品の復刻発売や、日本を代表するパティシエと人気タレントが共同監修した「スーパーコラボスイーツ」の発売、曜日別・カテゴリー別の販促企画やTカードを活用した各種販促施策などを連続して展開し、より魅力ある売場作りを図ってまいりました。

社会貢献活動としては、今期も継続して「テーブル・フォー・ツー」活動を展開し、対象商品の売上の一部でアフリカの子どもたちへ学校給食を届けました。ペットボトルキャップの店頭回収についても多くの方にご協力いただき、今期1年間で約1,333万個、ポリオワクチンにして約17,000本相当を発展途上国の子どもたちへ届けることが出来ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ8億56百万円減少し、7億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億52百万円（前連結会計年度比10億55百万円の増加）となり、公共料金収納代行等の預り金が6億55百万円の減少（同8億79百万円の減少）したこと等により、前連結会計年度より3億19百万円（前期比33.0%増）多い12億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出が減少となったこと等により、前連結会計年度より3億6百万円(同38.9%減)少ない4億81百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等により、16億64百万円の支出(前連結会計年度は3億88百万円の収入)となりました。

(3) 最近2連結会計年度末現在における店舗数(加盟店及び直営店の合計店舗数)の状況

地域別	チェーン全店店舗数		
	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)	比較増減
神奈川県	298(48)	292(41)	6(7)
東京都	182(20)	178(18)	4(2)
千葉県	106(12)	105(9)	1(3)
埼玉県	60(6)	59(2)	1(4)
合計	646(86)	634(70)	12(16)

- (注) 1 ()内の数字は直営店の店舗数であり、内数であります。
2 前連結会計年度中に、直営店33店を加盟店に変更いたしました。また、加盟店23店が直営店に変更されております。

2 【販売実績】

(1) 地域別売上状況

a 直営店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他40店)	6,635	54.2	85.2
東京都(エドモント店 他17店)	3,190	26.0	97.7
千葉県(都賀駅前店 他8店)	1,584	12.9	86.9
埼玉県(狭山P A店 他1店)	839	6.9	69.3
合計(70店)	12,250	100.0	86.9

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他250店)	42,470	46.6	98.0
東京都(成瀬駅前店 他159店)	25,279	27.7	101.1
千葉県(千葉千城台店 他95店)	15,114	16.6	95.1
埼玉県(大宮桜木町店 他56店)	8,300	9.1	104.1
合計(564店)	91,164	100.0	98.9

(注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	4,026	32.9	82.7
ファストフード	3,186	26.0	90.8
デイリー食品	1,544	12.6	85.2
非食品	2,511	20.5	92.6
本・サービス	981	8.0	82.8
合計	12,250	100.0	86.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	28,110	30.8	96.9
ファストフード	20,656	22.7	100.1
デイリー食品	7,850	8.6	99.4
非食品	24,836	27.2	102.6
本・サービス	9,711	10.7	93.0
合計	91,164	100.0	98.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商品企画の強化

主力であるFF・米飯商品においては、素材品質の向上、価格帯と品揃えの拡充を図りつつ、こだわりの食材調達と製法・見栄え等の追求により、購買心理に訴える商品開発を進めてまいります。また、Gooz（グーツ）、q's mart（キューズマート）からの商品や提供方法におけるノウハウのフィードバックを強化することを通じて、個店商圏のニーズに対応する為、商品企画の向上に努めてまいります。

売場作りの強化

営業方針の徹底によるフレンドリーサービス日本一の実現を目指し、クリーンネスや接客レベルの向上を継続して図ってまいります。これにはスタッフの活用度向上が最重要課題であると捉えており、オペレーションの習熟度と貢献度を体系化したスター・ブルー・プログラムの運用等によって、店舗スタッフのレベル向上を図ってまいります。また第3次基幹情報システムやストアカルテの活用などによって、定番商品の欠品撲滅と、死に筋商品の排除に努め、個々の店舗環境に応じた品揃えを実現することで、お客様の購買意欲を刺激するプロモーションのある売場を目指してまいります。

物件精度の向上

立地や経済条件における優位性を確保するべく、交渉物件の量的拡充とスピードアップによって、情報活用の強化を図る為、出店エリアを3分割し、エリアごとに運営と開発が協働するリージョン制を推進し、各地域に根ざした活動を具体化してまいります。

これにより、新規物件における収益性の向上を図るほか、店舗運営部門との連携によって、既存店においては更なる競争力の強化を図り、地域商圏における顧客化の深耕を図ってまいります。

良質なオーナーの育成・輩出

人材不足への対応策である独立研修社員制度は、独自の育成手法によって優秀な加盟者を育成する「暖簾わけ」制度として定着しております。今後は経済環境の変化を踏まえ、独立開業への不安を具体的に解消する手段として一層の拡充を図ることで、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出し、質と量の両面においてドミナント出店の強化につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営環境の動向によるリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおります。そのため、景気や個人消費の動向および異常気象や天候不順など、国内の経営環境の変化により、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、火災、地震等の災害や不慮の事故の影響で、店舗への物流の遅延や停止、あるいは店舗の損害等により営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制に関するリスク

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護、個人情報保護等に関する法規制の適用および行政による許認可等の様々な法規制を受けております。役員および従業員はこれらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来、これらの規制強化や法規制の変更等により、その対応等で新たな費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性や衛生管理に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を営んでおり、お客様におにぎり、お弁当、サンドイッチ、麺類、お惣菜、デザート等のオリジナル商品の販売を行っています。商品開発におきましては健康・安心・安全に対してこだわり続け、保存料ゼロ、合成着色料ゼロ、カロリー表示、アレルギーの原因品目の表示をオリジナル商品に行っています。また、品質管理や鮮度管理を徹底して、厳格な衛生管理に努めております。しかしながら、当社グループの取扱い商品により、お客様にご迷惑をお掛けする事態が発生し、お客様の信頼失墜による売上の減少や損害賠償責任およびその問題への対策に費用が発生することにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、独立の事業者である第三者との間でフランチャイズ契約を締結し、継続的な関係を構築して店舗のチェーン展開を行っております。したがって、当該契約に基づき加盟店を営する加盟者の法令違反、不祥事等の行為により当チェーンのイメージにダメージを受けることがあります。また、加盟者との間で何らかのトラブルや訴訟を起こされた場合、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a．当事者（当社と加盟者）の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

スリーエフ・フランチャイズ加盟基本契約（書）

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア（スリーエフ店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b．使用させる商標・商号その他の表示に関する事項

コンビニエンスストア経営について「スリーエフ」の商標、サービスマーク、意匠その他営業シンボル、著作物の使用をすることが許諾されます。

c．加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

当社は、加盟者に対し、開業時在庫品以外の商品の販売をせず、加盟者は当社の推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

d．経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者は、当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

校内研修（フランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法）及び訓練店研修（店舗運営の実務）があります。

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

当社は、担当者を定期的に（平均週2回）派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させて助言・指導をする他、販売情報等の資料の提供、効果的な標準小売価格の開示、各種仕入援助、広告宣伝、毎月の経営に係る計数等の作成提供を行い、商品仕入等についての与信等をします。

e．加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

当社は、加盟者が経営する店舗の月間売上総利益（月間売上高から、月間売上商品原価（商品の総売上原価から品減り、不良品各原価及び仕入値引金を差引いた純売上原価）を差引いたもの）を基に一定の割合で算出された金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収します。

f．契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

加盟店として開業した日から向う10年間。

(b) 契約の更新の要件及び手続

期間満了に際して、協議し、合意に基づいて行われます。

(2) エリア・フランチャイズ契約の要旨

a. 契約の相手方

(株)スリーエフ中四国

b. 契約締結日

平成13年3月14日

c. 契約の名称

スリーエフ・エリア・フランチャイズ加盟基本契約(書)

d. 契約の内容

四国4県(高知県、愛媛県、香川県、徳島県)におけるコンビニエンスストア「スリーエフ」の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾

e. 契約期間

第1号店開業日から向う10年間

f. 契約の条件

当社は、当該契約に基づく営業にかかる同社の月間売上総利益を基に一定の割合で算出された金額を、当社から対価として定期的に徴収します。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少し、165億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億56百万円減少したこと、無形固定資産が2億94百万円減少したこと等によるものであります。

負債の状況

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、104億66百万円となりました。これは主に短期借入金が9億20百万円減少したこと、公共料金収納代行預り金が6億73百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、60億87百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億46百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ8億56百万円減少し、7億60百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業総収入

加盟店舗が増加したこと等により、営業総収入は前連結会計年度と比べ2.0%増加の269億91百万円となりました。

経常利益

直営店舗のFC店化に伴う経費の減少等により、経常利益は前連結会計年度と比べ88.1%増加の6億69百万円となりました。

当期純利益

閉店に伴う特別損失の減少等により税金等調整前当期純利益が増加し、当期純利益は3億37百万円(前連結会計年度は2億83百万円の当期純損失)となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、加盟店及び直営店を16店舗開店するなど、総額10億71百万円の投資を実施いたしました。その主なものは、店舗に対する内装投資等が6億18百万円、店舗賃借に伴う保証金及び敷金が2億93百万円、ソフトウェア開発費が1億58百万円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
				建物及び工具器具		土地		リース資産(百万円)	合計(百万円)		
				構築物(百万円)	備品(百万円)	面積(m ²)	金額(百万円)				
本部	横浜市 中区	コンビニエンス ストア事業	事務所	37	2			63	103	327	
その他	伊東市	〃	店舗・用 地	2	—	3.03	1		3		
直営店	(神奈川県) 日本大通店 他40店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	105	0			79	184	(234) 77
	(東京都) エドモント店 他17店	千代田区 他	〃	〃	103	0			40	143	(100) 38
	(千葉県) 都賀駅前店 他8店	千葉市他	〃	〃	120				0	121	(50) 20
	(埼玉県) 狭山PA店 他1店	狭山市他	〃	〃	71	0			0	71	(16) 4
本部及び直営店合計				439	4	3.03	1	183	628	(400) 466	
加盟店 への貸 与設備	(神奈川県) 弘明寺店 他250店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	835	1	600.20	402	223	1,463	
	(東京都) 成瀬駅前店 他159店	町田市他	〃	〃	568	1	327.00	308	169	1,047	
	(千葉県) 千葉千城台店 他95店	千葉市他	〃	〃	340	0			108	450	
	(埼玉県) 大宮桜木町店 他56店	さいたま 市他	〃	〃	175	0	697.00	160	77	413	
加盟店合計				1,920	3	1,624.20	871	577	3,373		
合計				2,359	8	1,627.23	872	761	4,001	(400) 466	

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、加盟店は当社所有の貸与有形固定資産について記載いたしました。
- 2 「本部」及び「その他」については、当社の関連当事者である富士シティオ(株)への不動産賃貸に係るものは含まれておりません。
- 3 「その他」の土地の主なものは次のとおりであります。
静岡県伊東市 1百万円
- 4 従業員数の()内の数字は、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)及び店舗運営管理委託者数であり、外数で記載しております。

5 上記のほか、次のとおり冷機設備及びPOS設備等のリース物件を保有しております。

	件数	リース契約 期間	年間リース料 (百万円)	直営店契約残高 (百万円)	加盟店契約残高 (百万円)
店舗用販売什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年	517	248	780
販売情報管理装置及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5年	433	159	624
合計			951	408	1,404

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物	工具器 具備品	合計	
スリーエフ・オンライン(株)	事務所 (横浜市中区)	eビジネス事業	事務所				3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 JR片倉駅前店 他	東京都 八王子 市 他	コンビニエンス ストア事業	店舗新設 (内装)	279		自己資金	平成23.3	平成24.2	店舗新設 40店舗
"	"	"	店舗新設 (販売什器)	448		ファイナ ンスリー ス	"	"	"
提出会社 既存店 各店舗	横浜市 中区 他	"	既存店改装 (内装)	114		自己資金	"	"	"
"	"	"	既存店改装 (販売什器)	156		ファイナ ンスリー ス	"	"	"
提出会社 本部 他	横浜市 中区 他	"	システム改装	473		自己資金	"	"	"
"	"	"	システム改装 (リース)	130		ファイナ ンスリー ス	"	"	"

(注) 1 上記以外に、店舗等の敷金・保証金の投資予定額が10億50百万円あります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 市場第二部	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	7,707,095	7,707,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月20日 (注)	700,645	7,707,095	-	1,396	-	1,645

(注) 平成11年4月20日に、平成11年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	11	81	6	2	7,762	7,877	-
所有株式数(単元)	-	5,625	666	30,429	325	2	39,960	77,007	6,395
所有株式数の割合(%)	-	7.30	0.86	39.48	0.42	0.00	51.85	100.0	-

(注) 1. 自己株式132,082株については「個人その他」に1,320単元、「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	384	4.99
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.43
(株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132	1.71
スリーエフ従業員持株会	横浜市中区日本大通17	130	1.70
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	108	1.41
菊池 瑞穂	東京都世田谷区	101	1.32
中居 勝利	東京都世田谷区	97	1.26
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	89	1.16
計	-	4,327	56.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,568,700	75,687	-
単元未満株式	普通株式 6,395	-	-
発行済株式総数	7,707,095	-	-
総株主の議決権	-	75,687	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スリーエフ	横浜市中区日本大通17	132,000	-	132,000	1.71
計	-	132,000	-	132,000	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	65
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	132,082		132,082	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に加え、業績も回復基調で推移したことにより、業績見込み等を踏まえて総合的に判断した結果、当期末の配当金につきましては、1株につき7円（既に実施済みの中間配当6円と合わせ年間13円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、新規出店・既存店改装・情報システム・新規事業等、次代の成長戦略に向けた設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当および期末配当の年2回の配当を行っていくことを基本的な方針としております。また、配当に関する事項の決定は、当社定款の規定により、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議により行うこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当にかかる取締役会決議年月日、配当金の総額および一株当たりの配当額は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	一株当たりの配当額
平成22年9月30日 取締役会決議	45百万円	6.00円
平成23年4月21日 取締役会決議	53百万円	7.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,094	905	766	725	581
最低(円)	800	681	481	549	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	569	526	493	578	548	540
最低(円)	518	466	466	479	529	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中居 勝利	昭和38年 4月18日生	昭和61年4月 三井信託銀行(株)入行 平成11年4月 当社入社 平成12年1月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役企画室長 平成14年2月 当社取締役開発本部部長兼企画室長 平成14年4月 当社常務取締役商品本部部長 平成14年8月 当社専務取締役商品本部部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	97
取締役	システム本部長	濃沼 守	昭和29年 11月19日生	昭和52年4月 富士殖産(株)(現 富士シテイオ(株)) 入社 昭和59年6月 当社入社 平成7年3月 当社情報システム部長 平成13年5月 当社取締役システム本部長 平成14年2月 当社取締役業態改革推進部長 平成15年9月 当社取締役商品本部部長 平成23年3月 当社取締役システム本部長(現任)	(注)4	16
取締役	業務室長	海老沢 克恭	昭和35年 8月28日生	昭和63年2月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成12年10月 スリーエフ・オンライン(株)監査役(現任) 平成15年3月 当社業務室長兼企画室長 平成15年5月 当社取締役業務室長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役業務室長 平成17年9月 当社取締役企画室長 平成19年3月 当社取締役業務室長(現任)	(注)4	9
取締役	グローサリー商 品部長	伊藤 正	昭和34年 1月19日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年4月 当社商品本部第三商品部長 平成13年3月 当社戦略本部e-ビジネス事業部長 平成16年5月 当社取締役マーケティング部長 平成17年2月 当社取締役商品本部副本部長兼マーケティング部長 平成17年5月 スリーエフ・オンライン(株)代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役商品本部副本部長 平成18年7月 タウンネットワークサービス(株)取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役リテール推進本部長 平成20年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼リテール推進部長 平成21年3月 当社取締役リテール推進本部長 兼第二リージョン長 兼リテール推進部長 平成21年9月 当社取締役第二リージョン長(現任) 平成23年3月 当社取締役グローサリー商品部長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	山岸 芳樹	昭和32年 12月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社第一商品部長 平成15年2月 当社商品本部副本部長兼第一商品部長 平成16年9月 当社執行役員商品本部副本部長兼第一商品部長 平成17年7月 当社執行役員商品本部副本部長兼FF商品部長兼業態改革推進部長 平成18年3月 当社執行役員商品本部副本部長兼FF商品部長 平成18年5月 当社取締役商品本部副本部長兼FF商品部長 平成18年6月 当社取締役商品本部副本部長兼FF・FD商品部長 平成20年3月 当社取締役商品本部副本部長兼FF商品部長 平成22年1月 当社取締役商品本部副本部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長(現任)	(注)4	6
取締役	第三リージョン 長	若松 義一	昭和26年 10月10日生	平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社開発業務部長 平成15年2月 当社第三店舗開発部長 平成17年4月 当社執行役員第三店舗開発部長 平成17年6月 当社執行役員第二店舗開発部長 平成18年3月 当社執行役員開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年5月 当社取締役開発本部長兼千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役第三営業グループ長兼第三開発部長 平成19年3月 当社取締役第三営業本部長兼第三開発部長(現任) 平成20年3月 当社取締役第三リージョン長兼開発業務本部長 平成21年3月 当社取締役第三リージョン長 平成21年9月 当社取締役第三リージョン長兼千葉開発部長 平成23年3月 当社取締役第三リージョン長(現任)	(注)4	4
取締役		菊池 淳司	昭和34年 5月5日生	平成3年10月 (有)ジェイエムケイ瑞穂(現株)JMK瑞穂)設立 同社代表取締役社長(現任) 平成6年4月 富士シティオ(株)取締役就任 平成7年2月 当社取締役(現任) 富士殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成9年2月 富士シティオ(株)代表取締役常務 平成12年4月 富士シティオ(株)代表取締役副社長 平成13年3月 富士シティオ(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 スリーエフ・オンライン(株)取締役(現任)	(注)4	384

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 明	昭和17年 12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行㈱入行 平成4年6月 同行取締役審査部長 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行㈱専務取締役 平成12年6月 同行取締役副社長 平成13年6月 三信振興㈱取締役社長 平成16年6月 新日本管財㈱代表取締役社長(現任) 平成19年8月 ㈱オオバ社外取締役(現任) 平成20年5月 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		柳川 巖	昭和21年 10月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年7月 当社神奈川西開発部長 平成12年3月 当社オーナー相談室長 平成19年3月 当社顧問 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	13
監査役		吉村 勝	昭和19年 3月13日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 横須賀税務署副所長 平成14年7月 鯉沢税務署長 平成15年8月 吉村税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)6	18
監査役		玉澤 健児	昭和24年 11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和59年8月 公認会計士登録 監査法人サンワ東京丸の内事務所 (現有限責任監査法人トーマツ) 平成2年6月 勝島敏明税理士事務所 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所開設(現任) 平成18年5月 富士シテイオ㈱社外監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						560

- (注) 1. 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉村勝、玉澤健児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役菊池淳司は、代表取締役社長中居勝利の義兄であります。
4. 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
5. 監査役柳川巖の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
6. 監査役吉村勝の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
7. 監査役玉澤健児の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(A)基本的な考え方

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、継続的に企業価値を向上させていくためにも、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っていくことが重要であると考えております。

(B)企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。また会社の法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。

当社の取締役会については、取締役8名（当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。）、うち社外取締役1名で構成され、毎月1回を定例に開催しており、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営戦略に係る重要な事項等を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。加えて、経営会議を毎月1回開催し、その他にミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

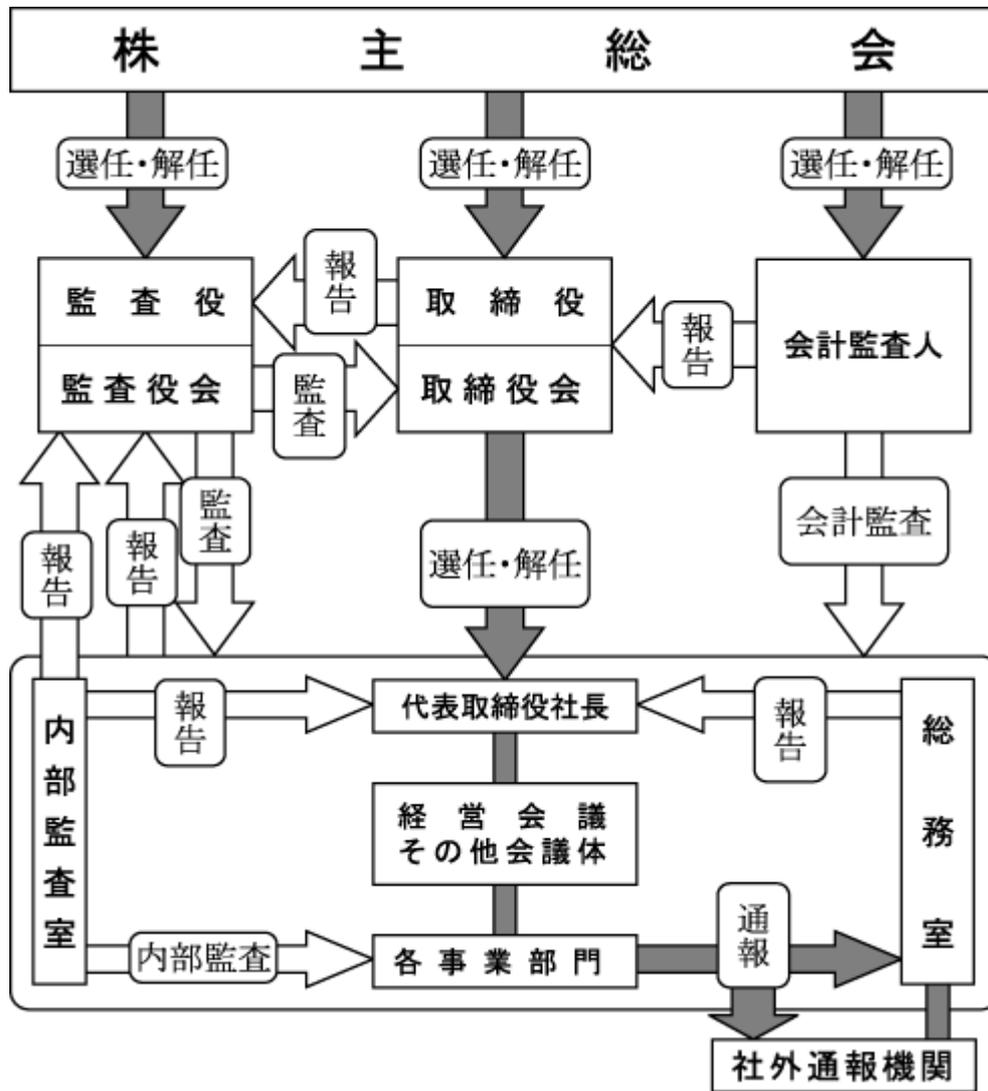
取締役の選任決議については、当社定款の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

また、取締役の解任決議については、当社定款の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に努めております。

当社の監査役会については、監査役3名、うち社外監査役2名で構成され、非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議に出席しております。加えて、取締役からの経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等を行うことで、経営や業務執行の監督・牽制の機能を果たしており、会計監査人および内部監査部門である内部監査室と連携を取りながら監査を実施しております。

企業統治の体制についての概要は次の通りであります。



(C)企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役による迅速かつ的確な意思決定が行える体制と同時に業務執行の状況が監督できる体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、また、各取締役の業務執行の状況を各々の役員が相互に監督する現状の体制が適切であると判断しております。

また、当社の社外取締役1名および社外監査役2名は、当社との間に特別の利害関係はなく、企業経営、組織運営、財務および会計に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営陣から独立した立場で取締役会等に出席し、当社の取締役の職務の執行状況の把握に努めており、社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して、取締役の職務の執行を厳正に監査することにより、経営の透明性向上と客観性の確保が可能であると判断しているため、現状の体制を採用しております。

(D)内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を次の通り決定しました。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(a)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役の職務の執行に係る情報・文書については、文書管理規程等の社内規定に基づき保存および管理を行っている。

(b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等にかかるリスクの管理については、それぞれの対応部署にて規則・ガイドラインを定めるものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表取締役に報告し、代表取締役は速やかに対応責任者を定める。

・監査室の内部監査により法令および定款違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役および常勤監査役へ通報する。

(c)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っている。

・取締役会とは別に経営会議を毎月開催し、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、業務執行に関する基本事項および重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っている。

・取締役についてはその経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるように任期を1年としている。

・取締役の業務執行については、取締役会規程に定められている事項とその付議基準および決裁権限基準に該当する事項はすべて取締役会に付議し、日常の職務執行については、組織規程および職務権限分掌等に基づき権限の委譲が行われ、それぞれの責任者がその権限により業務を遂行している。

(d)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令・定款の遵守をコンプライアンス規程により徹底させ、コンプライアンス・マニュアルを作成する。
- ・内部通報規程に基づき、社内・社外の窓口としての総務室および社外通報機関「企業倫理ホットライン」を活用することで、法令および定款違反等による不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働および風評リスク対策を進めている。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、警察および顧問弁護士等と連携し、断固とした姿勢で臨み関係を一切遮断する。

(e)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理規程に基づき、連結対象子会社に対する適切な経営管理を行っている。また、連結対象子会社に対しては監査役が定期的に監査を実施している。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき監査役スタッフについては必要に応じて適宜選任するものとし、監査役スタッフは監査役会の指揮命令のもとで職務を遂行する。また、監査役スタッフの選任、異動および人事考課については監査役会の意見を聴取し、これを尊重するものとする。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役会規程および監査役監査基準に従い、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したときおよびその他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役会に報告および情報提供を行っている。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・常勤監査役は、取締役会および経営会議の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めている。
- ・社外監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役と同様に稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めている。
- ・社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制としている。

(E)リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理に係る基本的な事項について「経営危機管理規定」を定め、当社を取り巻く様々なリスクに的確に対処できる体制を整備するとともに、危機管理委員会がリスクの分析、対策の検討を行い、正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合は対策本部を設置し、対策本部長を中心に迅速に対処する体制を整備しております。

また、大規模災害や食品事故等の事業活動全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、個別に対応マニュアルを作成するなど、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき内部監査室(5名)が業務全般にわたる監査を実施しております。内部監査室長は内部監査計画書に従い、業務監査、環境監査、個人情報監査などを行い、それぞれの内部監査報告書を代表取締役提出しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査役会規程、監査役監査基準、監査計画書に従い、常勤監査役と社外監査役が分担して監査を実施しております。また、監査役全員が取締役会に常時出席し、取締役の職務の執行状況について監査を実施し、常勤監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議にも出席して監査役としての監査が実質的に機能するよう体制の整備を行っております。さらに、監査役会は定期的に代表取締役と会合を持ち相互認識を深めるとともに、会計監査人や内部監査室とも密接な連携がとれる体制構築をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役のいずれとも当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役岡田明氏は、経営者としての豊富な経験と十分な知見を有しており、大所高所から経営全般に対する適切な発言をいただくことができると判断しております。

社外監査役吉村勝氏は、税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役玉澤健児氏は、公認会計士および税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、以上の3氏を、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46				8
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5				1
社外役員	14	11			3	5

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役3名であります。
3 上記総額及び員数には、平成22年5月27日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬額の限度額を決定しております。

各取締役の報酬については、取締役会から授権された代表取締役が慣習、役職、業績等を勘案のうえ決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 102百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場株式の当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東ベスト(株)	50,000	33	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	4	財務活動の円滑化のため
(株)横浜銀行	10,700	4	財務活動の円滑化のため
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	0	財務活動の円滑化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下の通りです。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 三 富 康 史
業務執行社員
指定有限責任社員 澤 田 修 一
業務執行社員

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 9名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		22	
連結子会社				
計	23		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、決定しております。

なお、監査報酬額は監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、有限責任監査法人トーマツ及び各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918	1,062
加盟店貸勘定	1,243	1,029
商品	378	378
貯蔵品	6	6
繰延税金資産	370	193
前払費用	453	454
未収入金	444	753
その他	252	370
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	5,053	4,232
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	1,132	931
減価償却累計額	584	492
建物及び構築物（純額）	548	439
器具及び備品	25	28
減価償却累計額	21	24
器具及び備品（純額）	3	4
土地	1	1
リース資産	172	240
減価償却累計額	17	57
リース資産（純額）	155	183
自社有形固定資産合計	708	628
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	6,182	6,059
減価償却累計額	4,055	4,139
建物及び構築物（純額）	2,126	1,920
器具及び備品	50	44
減価償却累計額	45	40
器具及び備品（純額）	5	3
土地	871	871
リース資産	426	714
減価償却累計額	42	137
リース資産（純額）	383	577
貸与有形固定資産合計	3,388	3,373
有形固定資産合計	4,096	4,001

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	23	15
ソフトウェア	1,336	1,049
その他	60	60
無形固定資産合計	1,420	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	110	102
長期前払費用	9	19
敷金及び保証金	7,118	6,929
繰延税金資産	169	126
その他	66	39
貸倒引当金	43	22
投資その他の資産合計	7,431	7,194
固定資産合計	12,949	12,322
資産合計	18,003	16,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	672	565
加盟店買掛金	² 4,029	² 4,048
加盟店借勘定	¹ 17	¹ 20
短期借入金	1,120	199
1年内返済予定の長期借入金	521	210
リース債務	104	162
未払金	911	865
加盟店未払金	³ 69	³ 75
未払法人税等	40	111
未払消費税等	4	116
預り金	2,975	2,308
賞与引当金	182	316
その他	23	44
流動負債合計	10,673	9,044
固定負債		
長期借入金	210	-
リース債務	469	611
役員退職慰労引当金	26	23
長期預り保証金	⁴ 773	⁴ 778
その他	6	8
固定負債合計	1,485	1,422
負債合計	12,159	10,466

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,734	2,980
自己株式	86	86
株主資本合計	5,689	5,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
少数株主持分	145	148
純資産合計	5,843	6,087
負債純資産合計	18,003	16,554

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,707	11,676
その他の営業収入	¹ 661	¹ 3,064
営業収入合計	12,369	14,740
売上高		
売上高	² 14,091	² 12,250
売上高合計	14,091	12,250
営業総収入合計	26,461	26,991
売上原価	² 10,494	² 9,010
売上総利益	² 3,596	² 3,240
営業総利益	15,966	17,981
販売費及び一般管理費		
販売手数料	377	251
広告宣伝費	536	527
容器包装費	30	24
役員報酬	79	66
従業員給料及び賞与	2,600	2,557
雑給	1,369	1,188
賞与引当金繰入額	182	316
退職給付費用	70	69
法定福利及び厚生費	378	422
運送費及び保管費	-	2,396
水道光熱費	1,127	1,117
消耗品費	162	141
修繕費	85	97
支払手数料	726	666
減価償却費	1,056	981
賃借料	4,562	4,599
リース料	1,339	1,159
貸倒引当金繰入額	30	3
その他	996	826
販売費及び一般管理費合計	15,713	17,414
営業利益	253	566
営業外収益		
受取利息	³ 77	³ 84
解約精算金	18	33
導入負担金	19	10
協賛金収入	15	-
その他	5	6
営業外収益合計	135	135

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	26	27
減価償却費	3	4
その他	2	0
営業外費用合計	32	32
経常利益	356	669
特別利益		
前期損益修正益	4 0	-
固定資産売却益	0	-
受取補償金	-	204
賃貸借契約解約損修正益	-	120
その他	-	5 9
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	6 254	6 119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損	246	55
減損損失	8 219	8 168
その他	7 29	7 8
特別損失合計	759	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	402	652
法人税、住民税及び事業税	31	86
法人税等調整額	155	224
法人税等合計	124	311
少数株主利益	4	3
当期純利益又は当期純損失()	283	337

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
前期末残高	3,146	2,734
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	283	337
当期変動額合計	412	246
当期末残高	2,734	2,980
自己株式		
前期末残高	61	86
当期変動額		
自己株式の取得	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	86	86
株主資本合計		
前期末残高	6,126	5,689
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	283	337
自己株式の取得	24	0
当期変動額合計	437	246
当期末残高	5,689	5,936

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	8	3
少数株主持分		
前期末残高	142	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	145	148
純資産合計		
前期末残高	6,280	5,843
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失（ ）	283	337
自己株式の取得	24	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	436	243
当期末残高	5,843	6,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	402	652
減価償却費	1,060	986
減損損失	219	168
差入保証金償却額	4	5
のれん償却額	7	7
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	254	119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損修正益	-	120
賃貸借契約解約損	246	55
受取補償金	-	204
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	19
受取利息及び受取配当金	78	85
支払利息	26	27
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	18	214
未収入金の増減額(は増加)	43	290
たな卸資産の増減額(は増加)	23	0
前払費用の増減額(は増加)	10	1
その他の流動資産の増減額(は増加)	21	117
仕入債務の増減額(は減少)	305	88
未払金の増減額(は減少)	79	136
預り金の増減額(は減少)	224	655
未払消費税等の増減額(は減少)	99	111
その他の流動負債の増減額(は減少)	132	158
その他	-	9
小計	971	1,046
利息及び配当金の受取額	78	85
利息の支払額	26	27
補償金の受取額	-	204
法人税等の支払額	53	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	1,289

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301	302
定期預金の払戻による収入	300	301
有形固定資産の取得による支出	399	206
有形固定資産の売却による収入	44	-
敷金及び保証金の差入による支出	370	337
敷金及び保証金の回収による収入	440	486
無形固定資産の取得による支出	315	190
その他	187	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	788	481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,120	920
長期借入金の返済による支出	521	521
リース債務の返済による支出	55	129
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	129	91
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	1,664
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	569	856
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,617	760

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー スに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引 開始日が平成21年2月28日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>長期前払費用 均等額償却</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー スに係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ404百万円、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度までは、「未払金の増減額」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払消費税等の増減額」は38百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「運送費及び保管費」は、前連結会計年度までは、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「運送費及び保管費」は53百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	2 同左
3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	3 同左
4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	4 同左
5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
7,200百万円	6,900百万円
借入実行残高	借入実行残高
1,120百万円	199百万円
差引額	差引額
6,079百万円	6,700百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																						
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	306百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	8百万円	その他	216百万円	計	661百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>物流共配事業収入</td> <td style="text-align: right;">2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	299百万円	新商品登録収入	127百万円	広告料収入	7百万円	物流共配事業収入	2,454百万円	その他	176百万円	計	3,064百万円
事務代行収入	306百万円																						
新商品登録収入	130百万円																						
広告料収入	8百万円																						
その他	216百万円																						
計	661百万円																						
事務代行収入	299百万円																						
新商品登録収入	127百万円																						
広告料収入	7百万円																						
物流共配事業収入	2,454百万円																						
その他	176百万円																						
計	3,064百万円																						
<p>2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。</p>	<p>2 同左</p>																						
<p>3 受取利息77百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。</p>	<p>3 受取利息84百万円のうち、加盟店からの受取利息は51百万円であります。</p>																						
<p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金修正益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	買掛金修正益	0百万円	<p>4</p>																				
買掛金修正益	0百万円																						
<p>5</p>	<p>5 特別利益「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損修正益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損修正益	9百万円																				
固定資産除却損修正益	9百万円																						
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	108百万円	計	119百万円				
建物及び構築物	8百万円																						
器具及び備品	0百万円																						
ソフトウェア	101百万円																						
撤去費用	144百万円																						
計	254百万円																						
建物及び構築物	10百万円																						
器具及び備品	0百万円																						
撤去費用	108百万円																						
計	119百万円																						
<p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円	<p>7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">衛生アンテナ撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円										
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																						
その他	20百万円																						
計	29百万円																						
衛生アンテナ撤去費用	4百万円																						
その他	3百万円																						
計	8百万円																						

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市他</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	168	建物及び構築物	144百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	219																										
建物及び構築物	182百万円																												
器具及び備品	2百万円																												
リース資産	34百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県 横浜市他	168																										
建物及び構築物	144百万円																												
器具及び備品	0百万円																												
リース資産	23百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095			7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,862	41,100		131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月16日 取締役会	普通株式	83	11.00	平成21年2月28日	平成21年5月12日
平成21年10月1日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,707,095			7,707,095

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,962	120		132,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年2月28日	平成22年5月12日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	45	6.00	平成22年8月31日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	53	7.00	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,918百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	301百万円	現金及び現金同等物	1,617百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	302百万円	現金及び現金同等物	760百万円
現金及び預金勘定	1,918百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	301百万円												
現金及び現金同等物	1,617百万円												
現金及び預金勘定	1,062百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	302百万円												
現金及び現金同等物	760百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗用販売什器、販売情報管理装置及び事務機器 (工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理事項に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,695百万円	減価償却累計額相当額	1,031百万円	減損損失累計額相当額	52百万円	期末残高相当額	610百万円		器具及び備品	取得価額相当額	3,932百万円	減価償却累計額相当額	2,013百万円	減損損失累計額相当額	12百万円	期末残高相当額	1,906百万円	一年内	317百万円	一年超	408百万円	計	725百万円	一年内	727百万円	一年超	1,387百万円	計	2,115百万円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8百万円</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,440百万円	減価償却累計額相当額	1,080百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	344百万円		器具及び備品	取得価額相当額	3,336百万円	減価償却累計額相当額	2,087百万円	減損損失累計額相当額	16百万円	期末残高相当額	1,232百万円	一年内	233百万円	一年超	175百万円	計	408百万円	一年内	632百万円	一年超	771百万円	計	1,404百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	1,695百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,031百万円																																																																
減損損失累計額相当額	52百万円																																																																
期末残高相当額	610百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,932百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,013百万円																																																																
減損損失累計額相当額	12百万円																																																																
期末残高相当額	1,906百万円																																																																
一年内	317百万円																																																																
一年超	408百万円																																																																
計	725百万円																																																																
一年内	727百万円																																																																
一年超	1,387百万円																																																																
計	2,115百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	1,440百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,080百万円																																																																
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																
期末残高相当額	344百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,336百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,087百万円																																																																
減損損失累計額相当額	16百万円																																																																
期末残高相当額	1,232百万円																																																																
一年内	233百万円																																																																
一年超	175百万円																																																																
計	408百万円																																																																
一年内	632百万円																																																																
一年超	771百万円																																																																
計	1,404百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,207百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,093百万円</p> <p>支払利息相当額 95百万円</p> <p>減損損失 6百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 951百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 8百万円</p> <p>減価償却費相当額 865百万円</p> <p>支払利息相当額 74百万円</p> <p>減損損失 10百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産で運用し、また、資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、物件所有者ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金、未払金、預り金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性を相応に維持し、また、主力取引銀行とコミットメントライン契約を締結することなどにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,062	1,062	
(2) 加盟店貸勘定	1,029	1,029	
(3) 未収入金	753	753	
(4) 投資有価証券(其他有価証券)	46	46	
(5) 敷金及び保証金	6,848	6,499	348
資産計	9,740	9,391	348
(1) 買掛金	565	565	
(2) 加盟店買掛金	4,048	4,048	
(3) 未払金	865	865	
(4) 預り金	2,308	2,308	
(5) 短期借入金	199	199	
(6) 長期借入金(1)	210	210	0
(7) リース債務(1)	774	788	14
(8) 預り保証金	659	615	43
負債計	9,631	9,601	29
デリバティブ取引(2)	()	()	

(1) 長期借入金、リース債務は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合に()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 預り金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 預り保証金

預り保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(1)	56
敷金及び保証金(2)	80
預り保証金(3)	118

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産(5)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 預り保証金のうち、返還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「負債(8)預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,062			
加盟店貸勘定	1,029			
未収入金	753			

敷金及び保証金は、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	210					
リース債務	162	164	163	158	94	30
合計	372	164	163	158	94	30

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32	47	15
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	32	47	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	1
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7	6	1
合計		39	54	14

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	56

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年2月28日）

（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	41	34	7
債券			
その他			
小計	41	34	7
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4	5	0
債券			
その他			
小計	4	5	0
合計	46	39	6

（注1）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1	取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2	取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1)	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。
(2)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金
(3)	ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
(4)	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
4	ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
5	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
6	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	94		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>												
<p>2 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円	退職給付費用	70	計	70	<p>2 退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円	退職給付費用	69	計	69
確定拠出年金への掛金拠出額	70百万円												
退職給付費用	70												
計	70												
確定拠出年金への掛金拠出額	69百万円												
退職給付費用	69												
計	69												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 546百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 5百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 540百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.0%</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	74百万円	リース解約未払金	31百万円	退店工事費用	14百万円	賃貸借契約解約損	61百万円	繰越欠損金	159百万円	その他	16百万円	小計	370百万円	役員退職慰労引当金	10百万円	貸倒引当金	27百万円	長期前払費用	4百万円	減損損失	119百万円	その他	44百万円	小計	206百万円	評価性引当額	31百万円	計	175百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	小計	5百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	6.9%	評価性引当額の増減	2.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 321百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 2百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 319百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7%</td></tr> </table>	未払事業税	13百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	128百万円	リース解約未払金	16百万円	退店工事費用	4百万円	その他	26百万円	小計	193百万円	役員退職慰労引当金	9百万円	貸倒引当金	16百万円	長期前払費用	2百万円	減損損失	113百万円	その他	11百万円	小計	153百万円	評価性引当額	25百万円	計	128百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	小計	2百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	留保金課税	3.7%	住民税均等割等	4.0%	情報通信機器等の取得に係る特別控除	0.6%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%
未払事業税	9百万円																																																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																																																								
賞与引当金	74百万円																																																																																																								
リース解約未払金	31百万円																																																																																																								
退店工事費用	14百万円																																																																																																								
賃貸借契約解約損	61百万円																																																																																																								
繰越欠損金	159百万円																																																																																																								
その他	16百万円																																																																																																								
小計	370百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	10百万円																																																																																																								
貸倒引当金	27百万円																																																																																																								
長期前払費用	4百万円																																																																																																								
減損損失	119百万円																																																																																																								
その他	44百万円																																																																																																								
小計	206百万円																																																																																																								
評価性引当額	31百万円																																																																																																								
計	175百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																																								
小計	5百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
住民税均等割等	6.9%																																																																																																								
評価性引当額の増減	2.5%																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																																																																								
未払事業税	13百万円																																																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																																																								
賞与引当金	128百万円																																																																																																								
リース解約未払金	16百万円																																																																																																								
退店工事費用	4百万円																																																																																																								
その他	26百万円																																																																																																								
小計	193百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	9百万円																																																																																																								
貸倒引当金	16百万円																																																																																																								
長期前払費用	2百万円																																																																																																								
減損損失	113百万円																																																																																																								
その他	11百万円																																																																																																								
小計	153百万円																																																																																																								
評価性引当額	25百万円																																																																																																								
計	128百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																																																								
小計	2百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
留保金課税	3.7%																																																																																																								
住民税均等割等	4.0%																																																																																																								
情報通信機器等の取得に係る特別控除	0.6%																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																																								
その他	0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当社における賃貸等不動産については総額に重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営むeビジネス事業はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	菊池瑞穂(当社代表取締役社長の義父)				(被所有)直接1.20		顧問料	12		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シテイオ(株)	横浜市 中区	100	食料品スーパー事業	なし	不動産賃貸等 役員の兼任	業務委託料 諸経費 不動産受取賃料	11 0 24	未払金 預り保証金 前受収益	0 9 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷区	10	損害保険代理業	なし	保険代理業 役員の兼任	損害保険料等の支払	16		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	清掃業務等 役員の兼任	諸経費 直営店清掃費用 加盟店清掃費用	4 19 84	未払金 加盟店未払金	1 6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市 中区	100	一般旅行業	なし	旅行業務	旅行費用の支払等	10	未払金	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シテイオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は387店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	菊池 瑞穂 (当社代表取締役社長の義父)				(被所有) 直接 1.34		顧問料	6		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シティオ(株)	横浜市 中区	100	食料品 スーパー 事業	なし	不動産賃貸等 役員の兼任	業務委託料 諸経費 保証金 不動産受取 賃料	10 1 24	未払金 未払金 預り 保証金 前受収益	0 0 9 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代 理業	なし	保険代理業 役員の兼任	損害保険料 等の支払	15		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	清掃業務等 役員の兼任	諸経費 直営店清掃 費用 加盟店清掃 費用	0 19 80	未払金 未払金 加盟店 未払金	0 1 6
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし	旅行業務	旅行費用の 支払等	8	未払金	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は377店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の条件による取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	752.20円	1株当たり純資産額	784.13円
1株当たり当期純損失金額	37.35円	1株当たり当期純利益金額	44.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	283	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	283	337
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,120	199	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	521	210	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	104	162	2.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	210			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	469	611	2.44	平成24年3月30日 ~平成29年2月27日
其他有利子負債				
合計	2,425	1,184		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	164	163	158	94

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
営業総収入 (百万円)	6,191	7,728	6,920	6,150
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	208	427	149	133
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	121	249	79	113
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	16.04	33.00	10.55	15.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589	728
加盟店貸勘定	1,243	1,029
商品	378	378
貯蔵品	6	6
前払費用	453	454
繰延税金資産	370	191
未収入金	444	753
立替金	234	353
その他	17	16
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	4,723	3,896
固定資産		
有形固定資産		
自保有形固定資産		
建物	1,100	911
減価償却累計額	562	477
建物（純額）	538	433
構築物	32	20
減価償却累計額	22	14
構築物（純額）	9	5
器具及び備品	25	28
減価償却累計額	21	24
器具及び備品（純額）	3	4
土地	1	1
リース資産	172	240
減価償却累計額	17	57
リース資産（純額）	155	183
自保有形固定資産合計	708	628
貸与有形固定資産		
建物	5,715	5,615
減価償却累計額	3,711	3,789
建物（純額）	2,003	1,826
構築物	466	443
減価償却累計額	343	349
構築物（純額）	122	93
器具及び備品	50	44
減価償却累計額	45	40
器具及び備品（純額）	5	3
土地	871	871
リース資産	426	714
減価償却累計額	42	137
リース資産（純額）	383	577
貸与有形固定資産合計	3,388	3,373
有形固定資産合計	4,096	4,001

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
のれん	23	15
ソフトウェア	1,336	1,049
その他	60	60
無形固定資産合計	1,420	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	110	102
関係会社株式	110	110
出資金	0	0
長期前払費用	9	19
繰延税金資産	169	126
敷金及び保証金	7,118	6,929
その他	66	39
貸倒引当金	43	22
投資その他の資産合計	7,541	7,304
固定資産合計	13,059	12,432
資産合計	17,783	16,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	672	565
加盟店買掛金	² 4,029	² 4,048
加盟店借勘定	¹ 17	¹ 20
短期借入金	1,120	199
1年内返済予定の長期借入金	521	210
リース債務	104	162
未払金	911	865
加盟店未払金	³ 69	³ 75
未払法人税等	37	108
未払消費税等	4	115
預り金	2,975	2,308
賞与引当金	181	314
その他	23	43
流動負債合計	10,667	9,037
固定負債		
長期借入金	210	-
リース債務	469	611
役員退職慰労引当金	26	23
長期預り保証金	⁴ 773	⁴ 778
その他	6	8
固定負債合計	1,485	1,422
負債合計	12,153	10,459

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金	1,645	1,645
資本剰余金合計	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700	2,700
繰越利益剰余金	125	117
利益剰余金合計	2,665	2,909
自己株式	86	86
株主資本合計	5,621	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	3
評価・換算差額等合計	8	3
純資産合計	5,629	5,868
負債純資産合計	17,783	16,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,707	11,676
その他の営業収入	1 657	1 3,062
営業収入合計	12,365	14,738
売上高		
売上高	2 14,091	2 12,250
売上高合計	14,091	12,250
営業総収入合計	26,457	26,988
売上原価		
商品期首たな卸高	404	378
当期商品仕入高	10,468	9,010
合計	10,873	9,388
商品期末たな卸高	378	378
売上原価合計	2 10,494	2 9,010
売上総利益	2 3,596	2 3,240
営業総利益	15,962	17,978
販売費及び一般管理費		
販売手数料	373	251
広告宣伝費	536	528
容器包装費	30	24
役員報酬	79	66
従業員給料及び賞与	2,589	2,541
雑給	1,369	1,188
賞与引当金繰入額	181	314
退職給付費用	70	69
法定福利及び厚生費	377	420
運送費及び保管費	-	2,396
水道光熱費	1,127	1,117
消耗品費	162	141
修繕費	85	97
支払手数料	757	698
減価償却費	1,054	981
賃借料	4,562	4,599
リース料	1,339	1,159
貸倒引当金繰入額	30	3
その他	995	825
販売費及び一般管理費合計	15,724	17,425
営業利益	237	553

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	3 75	3 83
受取配当金	2	2
解約精算金	18	33
導入負担金	19	10
協賛金収入	15	-
雑収入	4	5
営業外収益合計	135	136
営業外費用		
支払利息	26	27
減価償却費	3	4
雑損失	2	0
営業外費用合計	32	32
経常利益	341	658
特別利益		
前期損益修正益	4 0	-
固定資産売却益	0	-
受取補償金	-	204
賃貸借契約解約損修正益	-	120
その他	-	5 9
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	6 254	6 119
リース解約損	8	1
賃貸借契約解約損	246	55
減損損失	8 219	8 168
その他	7 29	7 8
特別損失合計	759	352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	417	640
法人税、住民税及び事業税	24	81
法人税等調整額	155	224
法人税等合計	130	305
当期純利益又は当期純損失 ()	286	334

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,645	1,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91	91
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	290	125
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	286	334
当期変動額合計	416	243
当期末残高	125	117
利益剰余金合計		
前期末残高	3,081	2,665
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	286	334
当期変動額合計	416	243
当期末残高	2,665	2,909

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	61	86
当期変動額		
自己株式の取得	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	86	86
株主資本合計		
前期末残高	6,062	5,621
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	286	334
自己株式の取得	24	0
当期変動額合計	440	243
当期末残高	5,621	5,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	8	3
純資産合計		
前期末残高	6,073	5,629
当期変動額		
剰余金の配当	129	90
当期純利益又は当期純損失()	286	334
自己株式の取得	24	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	4
当期変動額合計	443	239
当期末残高	5,629	5,868

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)ただし、ファーストフードは最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～15年 器具及び備品 5～8年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税の会計処理等は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(損益計算書) 「運送費及び保管費」は、前事業年度までは、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「運送費及び保管費」は53百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	2 同左
3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	3 同左
4 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	4 同左
5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,200百万円 借入実行残高 1,120百万円 差引額 6,079百万円	5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,900百万円 借入実行残高 199百万円 差引額 6,700百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																										
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務代行収入</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>広告料収入</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	306百万円	開店準備金収入	14百万円	新商品登録収入	130百万円	広告料収入	5百万円	その他	201百万円	計	657百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事務代行収入</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>開店準備金収入</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>新商品登録収入</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>広告料収入</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>物流共配事業収入</td><td style="text-align: right;">2,454百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,062百万円</td></tr> </table>	事務代行収入	299百万円	開店準備金収入	18百万円	新商品登録収入	127百万円	広告料収入	4百万円	物流共配事業収入	2,454百万円	その他	159百万円	計	3,062百万円
事務代行収入	306百万円																										
開店準備金収入	14百万円																										
新商品登録収入	130百万円																										
広告料収入	5百万円																										
その他	201百万円																										
計	657百万円																										
事務代行収入	299百万円																										
開店準備金収入	18百万円																										
新商品登録収入	127百万円																										
広告料収入	4百万円																										
物流共配事業収入	2,454百万円																										
その他	159百万円																										
計	3,062百万円																										
2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	2 同左																										
3 受取利息75百万円のうち、加盟店からの受取利息は41百万円であります。	3 受取利息83百万円のうち、加盟店からの受取利息は51百万円であります。																										
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。	4																										
買掛金修正益 0百万円																											
5	5 特別利益「その他」の内訳は次のとおりであります。																										
	固定資産除却損修正益 9百万円																										
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td></tr> </table>	建物	8百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	101百万円	撤去費用	144百万円	計	254百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	108百万円	計	119百万円								
建物	8百万円																										
器具及び備品	0百万円																										
ソフトウェア	101百万円																										
撤去費用	144百万円																										
計	254百万円																										
建物	10百万円																										
器具及び備品	0百万円																										
撤去費用	108百万円																										
計	119百万円																										
7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。	7 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>衛生アンテナ撤去費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td></tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	8百万円	その他	20百万円	計	29百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>衛生アンテナ撤去費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	衛生アンテナ撤去費用	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円														
衛生アンテナ撤去費用	8百万円																										
その他	20百万円																										
計	29百万円																										
衛生アンテナ撤去費用	4百万円																										
その他	3百万円																										
計	8百万円																										

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219	建物及び構築物	182百万円	器具及び備品	2百万円	リース資産	34百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">神奈川県横浜市他</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">* 減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	168	建物及び構築物	144百万円	器具及び備品	0百万円	リース資産	23百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	219																										
建物及び構築物	182百万円																												
器具及び備品	2百万円																												
リース資産	34百万円																												
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産等	神奈川県横浜市他	168																										
建物及び構築物	144百万円																												
器具及び備品	0百万円																												
リース資産	23百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,862	41,100		131,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 40,800株 単元未満株式の買取りによる増加 300株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,962	120		132,082

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗用販売什器、販売情報管理装置及び事務機器 (工具器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,695百万円	減価償却累計額相当額	1,031百万円	減損損失累計額相当額	52百万円	期末残高相当額	610百万円		器具及び備品	取得価額相当額	3,932百万円	減価償却累計額相当額	2,013百万円	減損損失累計額相当額	12百万円	期末残高相当額	1,906百万円	一年内	317百万円	一年超	408百万円	計	725百万円	一年内	727百万円	一年超	1,387百万円	計	2,115百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8百万円</p>		器具及び備品	取得価額相当額	1,440百万円	減価償却累計額相当額	1,080百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	344百万円		器具及び備品	取得価額相当額	3,336百万円	減価償却累計額相当額	2,087百万円	減損損失累計額相当額	16百万円	期末残高相当額	1,232百万円	一年内	233百万円	一年超	175百万円	計	408百万円	一年内	632百万円	一年超	771百万円	計	1,404百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	1,695百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,031百万円																																																																
減損損失累計額相当額	52百万円																																																																
期末残高相当額	610百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,932百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,013百万円																																																																
減損損失累計額相当額	12百万円																																																																
期末残高相当額	1,906百万円																																																																
一年内	317百万円																																																																
一年超	408百万円																																																																
計	725百万円																																																																
一年内	727百万円																																																																
一年超	1,387百万円																																																																
計	2,115百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	1,440百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,080百万円																																																																
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																
期末残高相当額	344百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,336百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,087百万円																																																																
減損損失累計額相当額	16百万円																																																																
期末残高相当額	1,232百万円																																																																
一年内	233百万円																																																																
一年超	175百万円																																																																
計	408百万円																																																																
一年内	632百万円																																																																
一年超	771百万円																																																																
計	1,404百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,207百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 10百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,093百万円</p> <p>支払利息相当額 95百万円</p> <p>減損損失 6百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 951百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 8百万円</p> <p>減価償却費相当額 865百万円</p> <p>支払利息相当額 74百万円</p> <p>減損損失 10百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	9百万円		13百万円
	未払事業所税		未払事業所税
	4百万円		4百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	73百万円		127百万円
	リース解約未払金		リース解約未払金
	31百万円		16百万円
	退店工事費用		退店工事費用
	14百万円		4百万円
	賃貸借契約解約損		その他
	61百万円		26百万円
	繰越欠損金		小計
	159百万円		191百万円
	その他		繰延税金資産(固定)
	16百万円		役員退職慰労引当金
	小計		9百万円
	370百万円		貸倒引当金
	繰延税金資産(固定)		16百万円
	役員退職慰労引当金		長期前払費用
	10百万円		2百万円
	貸倒引当金		減損損失
	27百万円		113百万円
	長期前払費用		その他
	4百万円		11百万円
	減損損失		小計
	119百万円		153百万円
	その他		評価性引当額
	44百万円		25百万円
	小計		計
	206百万円		128百万円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	31百万円		320百万円
	計		繰延税金負債(固定)
	175百万円		其他有価証券評価差額金
	繰延税金資産合計		2百万円
	545百万円		小計
	繰延税金負債(固定)		2百万円
	其他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	5百万円		2百万円
	小計		繰延税金資産の純額
	5百万円		317百万円
	繰延税金負債合計		
	5百万円		
	繰延税金資産の純額		
	539百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.4%
	住民税均等割等		留保金課税
	6.5%		3.7%
	評価性引当額の増減		住民税均等割等
	2.4%		4.0%
	その他		情報通信機器等の取得に係る特別控除
	0.4%		0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額の増減
	31.4%		1.0%
			その他
			0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	743.20円	1株当たり純資産額	774.77円
1株当たり当期純損失金額	37.85円	1株当たり当期純利益金額	44.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	286	334
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	286	334
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	タウンネットワークサービス(株) 第2種優先株式	50
		日東ベスト(株)	33
		(株)イーネット	6
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4
		(株)横浜銀行	4
		大正製薬(株)	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	0
		小計	102
計		78,301	102

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,100	289	478 (55)	911	477	65	433
構築物	32	25	37 (3)	20	14	1	5
器具及び備品	25	6	2 (0)	28	24	1	4
土地	1	19	19	1			1
建設仮勘定		15	15				
リース資産	172	99	31 (0)	240	57	41	183
有形固定資産計	1,331	454	583 (60)	1,202	574	109	628
無形固定資産							
のれん	39			39	24	7	15
ソフトウェア	2,114	151	49	2,215	1,166	438	1,049
電話加入権	60			60			60
無形固定資産計	2,214	151	49	2,316	1,190	446	1,125
長期前払費用	21	15	7	29	10	5	19

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	20件	44百万円
	貸与資産からの区分変更	20件	244百万円
ソフトウェア	システム開発費	25件	151百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	6件	182百万円
	貸与資産への区分変更	31件	295百万円
ソフトウェア	利用可能期間終了による減少	41件	49百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,715	496	595 (78)	5,615	3,789	316	1,826
構築物	466	26	49 (6)	443	349	26	93
器具及び備品	50	1	7 (0)	44	40	1	3
土地	871	19	19	871			871
リース資産	426	313	24 (2)	714	137	93	577
有形固定資産計	7,531	855	695 (87)	7,691	4,317	438	3,373

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	93件	200百万円
	自社資産からの区分変更	31件	295百万円
リース資産	新規システム機器導入による増加	1件	2百万円
	新築及び改築による増加	552件	279百万円
	自社資産からの区分変更	31件	30百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	20件	351百万円
	自社資産への区分変更	20件	244百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	27	29	17	39
賞与引当金	181	314	181		314
役員退職慰労引当金	26		3		23

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載されているとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額0百万および、洗替による戻入額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	17
普通預金	682
別段預金	0
小計	699
合計	728

b 加盟店貸勘定

品目	金額(百万円)
綾瀬上土棚店	16
鎌倉台店	11
相模大野銀座通り店	8
神奈川三枚町店	7
所沢中富南店	7
その他	977
合計	1,029

c 商品

品目	金額(百万円)
加工食品	86
ファストフード	75
デイリー食品	23
非食品	131
本・サービス	61
合計	378

d 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	6
合計	6

e 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
加盟店用物件	5,814
直営店用物件	676
本部・事務所	135
その他	302
合計	6,929

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	93
日東ベスト(株)	35
国分(株)	23
山崎製パン(株)	19
(株)F S N	15
その他	378
合計	565

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,000
日東ベスト(株)	356
国分(株)	327
日本たばこ産業(株)	233
(株)トーハン	231
その他	1,898
合計	4,048

c 未払金

相手先	金額(百万円)
未払給与	247
社会保険未払金	46
無形固定資産未払金	21
有形固定資産未払金	87
その他	462
合計	865

d 預り金

相手先	金額(百万円)
収納代行預り金	2,272
住民税預り金	8
源泉所得税預り金	5
加盟預託預り金	1
その他	19
合計	2,308

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告 (http://www.three-f.co.jp/) とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主を対象に、その持株数に応じて、以下の通り、買物優待券を呈呈。 (1) 発行基準 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">100株以上、300株未満保有</td> <td style="text-align: right;">500円分</td> </tr> <tr> <td>300株以上、1,000株未満保有</td> <td style="text-align: right;">2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上、5,000株未満保有</td> <td style="text-align: right;">3,000円分</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上、10,000株未満保有</td> <td style="text-align: right;">5,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上保有</td> <td style="text-align: right;">10,000円分</td> </tr> </table> (2) 利用可能店舗 「スリーエフ」全店 (3) 有効期限 11月1日から翌年10月31日までの一年間	100株以上、300株未満保有	500円分	300株以上、1,000株未満保有	2,000円分	1,000株以上、5,000株未満保有	3,000円分	5,000株以上、10,000株未満保有	5,000円分	10,000株以上保有	10,000円分
100株以上、300株未満保有	500円分										
300株以上、1,000株未満保有	2,000円分										
1,000株以上、5,000株未満保有	3,000円分										
5,000株以上、10,000株未満保有	5,000円分										
10,000株以上保有	10,000円分										

(注) 当社定款の規定により当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第29期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第29期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日 関東財務局長に提出

第30期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月14日 関東財務局長に提出

第30期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

平成23年1月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	亮	比	呂
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スリーエフの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スリーエフが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	富	康	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	修	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スリーエフの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スリーエフが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。